令和 <mark>7</mark> 年度 **事務事業マネジメントシート**

		令和	7	年度 事	事務事業マ	ネジメント	シート						作成	日 令和	7 年	7	月 1	日作	:成	
						担当課 議会事務局				(:	3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
事	務事業名	志布	志市議会だより発行事業				担当係	議会グループ						(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
		12 1,11	a man man and a so of the source of the sour					会計款項		目 備考	1	活動指標(実施状況)	単位	(実績)	(実績)	(実績)				
± +.	づくりプラ	5)/ (1				予算科目	1	1 1	1	-			12, 500	12,000	11, 300	10, 200	10,000	10,000	
	本目標)) 外 作1 日				T	発行部数(1回あたり) 部	12, 500	12,000	11, 300	10, 200	10,000	10,000	
(45	7 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	/ 興 <mark></mark>									-			4	5	4	5	4	5	
(個	別目標)						主な費目	印刷	製本費		1	発行回数	口	4			, o	4	, O	
											4				4	4	(/ II Jam')	/ [] LIII'	
(施策)) 系										成果指標(成果・効果) 単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
		21					対象	市民	<u>.</u>		L			(美績)	(実績)	(実績)				
(其	本目標)	総						.,	•		7	議会情報認知度(8月発行分) %	63	63	63	63	63	63	
(25												(市内配布世帯数/全世帯	, , ,	63	63	63				
(施策)	戦					事業期間	昭	<mark>【和54</mark> 年度 [·]		1									
		略					争未规则		年度	(年間)	- 1									
/1\ \	公事光事 4	n####	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8.4	8年度	9年度	14				記盤	部1ァトフ	トス証価			
(1)	総事業費の	ク推修	平124	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算	算) ((計画・予算)	(計画・予算)	±丿#*1四	所管課による評価							
年	財国県支	出金	千円											市氏の関心の高い内谷を取り上げ、より市氏かられる。						
間事	17.1その他は	特定財源	千円									+		「民に読まれる、市民の目線での紙面づくりへの改善 『である。						
	内 その他		千円	1, 954	2, 489	2, 373	2, 79	90	2,657	2, 790	""有	・市民のニーズ・事業の効果			上すると、	注 公 江 i	動ななのる	丰印, 继	会が油	
- タ 変	事業費計		千円	1,954	2, 489	2, 373	2, 79		2,657	2, 790		・政策との整合性			エッつこ、 関心が低、					
ル人	所要人員		人	0. 200	0, 200	0, 200	0. 20		0, 200	0, 200		・事業を廃止の影響								
一一件	人件費概			1, 120	1, 120	1, 120	1, 12		1, 120	1, 120		・類似事業との連携	して、市広報紙発行事業があるが、市広報紙の中に組込むことにより、より人の目に留まりやすくなる反面、紙面・							
スク	(A) +		千円	3, 074	3, 609	3, 493	3, 91	_	3, 777	3, 910	III	・公平性			問題、ま7					
/o\ 1 ≢	(A) 〒 業概要	(D)	1 [7]	3,014	3, 009	3, 493	3, 91	U	3, 111	3, 910	4		情報と、	議会が持	是供する作	青報は目れ	線を別に	すべきと	も考え	
事業目的 東	議会だよ	定例会の審議内容を市民に伝えるため、定例会(3月、6月、9月及び12月)終了後、年4回「志布志市議会だより」を発行する。(臨時議会開会(改選等)時も発行) 「志布志市議会だより」を年4回発行する事業。議会活動を市民に理解してもらうために、毎定例会										・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果	事業費は印刷製本費が大半であり、指名競争入札により 価格決定していることから、これ以上の削減は難しい。頁 当りの単価契約であることから、内容や一般質問者数に よって、頁数が異なるため予算と決算に差異がある。							
	(3. 6. 9.	12月) 査、議員	後に翌/ 員と語/	々月を目途に発 る会等について	を行する事業。 発行している。 て掲載している	評 任 _	・財政負担の必要性 ・関係者との連携	議会終了後短期間での編集作業を目指しているため、これ以上の人的削減は難しく、アウトソーシングすると現在より金額が上がると思われる。												
必要性 開始経緯	議会活動状況等を広く市民に提供することを目的に、旧松山町は昭和57年、旧志布志町、旧有明町は昭和54年から発行している。「開かれた議会」「議会の見える化」を図る上からも、様々な情報提供手段の一つとして、重要な役割を担っている。											・数値目標・目指す状況・実現性	議会広報は多くの市民に読んでもらわなければ意義がないため、より市民が手に取り、読まれるための紙面づくりへの取組みが必要である。 アンケートによる市民ニーズの把握に努めるなど、情							
実施状況	世帯数分	を配布し	ノ、未	加入者等に対し	一般質問、所管 しては金融機関 閲覧できるよ	評価	・情勢、環境の変化 ・事業期間	勢・環境の変化にも対応した発行が望まれる。 また、自治会未加入者への情報提供については、全庁的な検討が必要である。												
成果					ー般質問、議会 いては誰でも手	改革	講習会、先進地等で	講習会、先進地等での研修を実施し、委員・事務局職員の												
課題			・レイアウトなど、市民が読みたくなる議会だよりの作成を心がける必要がある。また、議会 箇所及び配布数について効率・効果的であるかの検討を適宜行う。									一改がら、市民に興味を持ってもらえる紙面づくりを目指す必要がある。 善また、新たな配布場所についても検討し、SNS等にも対応した更なる情報の提供 案を検討していく必要がある。 加入世帯数の減少等により印刷部数の見直しも必要である。								

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 担当課 議会事務局 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 所管事務等調査事業 担当係 議会グループ (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 6 6 6 1 1 6 6 6 ア視察回数 口 (基本目標) 2 3 2 14 14 14 14 14 14 旅費 使用料及び賃借料 イ視察日数 (個別目標) 主な費目 8 6 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 議員 20 視察目的が達成できたと 20 20 20 16 16 (基本目標) 考えている議員数 13 15 13 平成17 年度~ (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 成果向上を図るため、より効率的で効果的な目的地・日 市民のニーズ 業内. | 本| 訳 | 一般財源 程設定に努める必要がある。 千円 3, 239 1, 223 1.378 1,881 3,645 3, 239 事業の効果 事業を休・廃止すると、先進事例を学ぶ機会がなくなり 事業費計 千円 1,378 1,881 1,223 3,645 3, 239 3, 239 (A) 政策との整合性 資質向上、市政への反映ができなくなる。 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0.150 0.150 0.150 0.150 0.150 0.150 所管事務調査は、現在、各委員会毎に研修を行っている 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 840 840 840 840 840 840 が、類似事業として捉えることは、その性質上困難であ 公平性 (A) + (B) 千円 2, 218 2, 721 2 063 4, 485 4,079 4 079 る。 (2)事業概要 業 先進事例を学び委員個々の見識を高めることで、複雑化・高度化してきている様々な行政課題の解決に資 事業効果向上 目 する。 • 事業費削減 先進地視察内容により、研修視察地の選定・日程等を考 的 事務の効率化 慮することで、事業費を抑制できる場合もある。 視察研修に伴う事務については、各委員会の担当職員が · 費用対効果 事 財政負担の必要性 それぞれ1名で業務を担っている。 業 常任委員会、議会運営委員会等が所管する事務に関する調査を行うため、先進地等に委員を派遣し、研修 ・関係者との連携 内 視察を行う。 容 各常任委員会等の所管事務について、住民福祉の向上に資するため、合併前から先進地の研修視察を行っ ている。市民の求める行政需要の高まりと多様化から、審議内容も複雑化してきており、先進事例を学ぶこ 達 • 数値目標 とにより見識を高めていく必要がある。 成・目指す状況 行政課題に対する政策提言やチェック機能の強化など、 • 実現性 議会審議の充実に向け的確な視察が実施できるよう、支援 実 評・情勢、環境の変化 を行う必要がある。 施 価・事業期間 令和5年度は、議会運営委員会及び総務常任委員会、産業建設常任委員会が実施した。 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 行政課題に対する政策提言やチェック機能の強化などにより、議会審議の活性化が図られた。 議員の見識を高めるため事業の継続は必要であるが、より効率的、効果的な実施 室 に努める。 視察を実施後、政策提言を行う場合が多いが、提言後の実施状況の把握ができていない。 題

令和 7 年度 **事務事業マネジメントシート**

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 7年度 担当課 議会事務局 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 政務活動費交付金 担当係 議会グループ (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 交付申請件数(交付議員 20 20 16 16 1 20 20 (基本目標) 数) 18 17 17 0 0 0 0 負担金、補助及び交付金 イ交付金返還額 千円 (個別目標) 主な費目 2,817 1,974 1,690 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 議員 100 100 調査研究に成果があった 100 100 100 100 (基本目標) と考える議員の割合 90 90 90 平成28 年度~ (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 一般質問等により調査研究の成果を施策へ反映させる。 事源その他特定財源 千円 議員(会派)が政務活動費の使涂について理解する。 市民のニーズ 業内. 書 訳 一般財源 ・インターネット等で事前に情報収集をし、事前に資料を 千円 783 2, 880 1,626 1,910 3, 540 2,880 事業の効果 議員に配布することで、視察調査時により深い調査研究が 事業費計 千円 783 1,626 1,910 3,540 2,880 2,880 政策との整合性 (A) 可能となる。 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.075 0.075 0.075 0.075 0.075 0.075 人 ・事業を廃止すると、議員の見識や視野を広めることがで 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 420 420 420 420 420 420 きず、議員活動や議会運営の質が向上されない。 公平性 (A) + (B) 千円 1 203 2,046 2 330 3 960 3 300 3 300 ・先進地の取り組みを市の施策に反映させる点では同一目 的である。 (2)事業概要 業 議員の調査研究、その他の活動に政務活動費を交付することにより、議会活動の活性化、議員の資質向上 事業効果向上 先進地視察を実施する際、会派(個人)内での事前の研 目 に資する。併せて、調査研究の成果を住民福祉の向上に生かすよう努める。 • 事業費削減 修を行い、より良い研修を実施するための準備すること 的 事務の効率化 で、事業効果の向上や費用対効果にもつながると考える。 研修にあたっては、市の現状を把握しておく必要がある • 費用対効果 事 財政負担の必要性 ことから、市役所関係課や市内民間企業との連携も必要と 業 市議会議員の調査研究に資するため、必要経費の一部として、議員一人当たり年間18万円(月額1万5千) ・関係者との連携 考える。 内 円)の政務活動費を交付する。 容 平成12年政務調査費制度が法制化され、平成25年3月から政務活動費に名称変更・使涂拡大。これを受 要始け、本市においても、平成25年12月、議会基本条例を制定、平成27年12月、議会政務活動費の交付に関する を経 整経 条例を制定し、予算化した。 議員の調査研究 議会活動 • 数值目標 成・目指す状況 政務活動費を活用し、議会活動の活性化、議員の資質向 議員の調査研究、議会活動の活性化、議員の資質向上につなげる上で、必要な経費である。 度 実現性 上につなげて欲しい。 実 評・情勢、環境の変化 申請した交付金をより有効的に活用して欲しい。 施 令和2・3年度は、コロナ禍の影響により活動が困難な状況であった。 価・事業期間 状 令和5年度は、20人中17人から交付申請があった。 況 廃止終了 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 成 政務活動費を活用し実施した先進地視察等を基に、一般質問等による政策提言を行っている。 所管事務調査との整合性を精査し、類似事業か否かの検討を行う必要がある。 先進地視察を実施する際、会派(個人)内での事前の研修を行い、より良い研修を実施するための準備が コロナ禍の影響を踏まえ、政務活動費の使途を検討する必要がある。 必要である。 題 所管事務調査との整合性を図る必要がある。

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 7年度 担当課 議会事務局 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 地域情報通信基盤整備活用事業 (議会中継放送) 担当係 議会グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 1 24 24 24 <都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつ 1 24 24 24 ア議会中継放送回数 (基本目標) ながりがあるまち 23 27 24 24 24 24 24 24 主な費目 委託料 イ 再放送回数 (個別目標) 高度情報化へ対応したまち 27 23 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 情報通信技術の活用 (実績) (実績) (実績) 対象 市民 2,200 インターネットアクセス 2,000 2,200 2, 200 1,760 1,490 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 件数 (牛中継) 1,773 2, 188 2, 454 平成24 年度~ 3,000 4,000 4,000 4,000 2, 211 2, 298 インターネットアクセス (施策 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 イ 件数 (録画) 年度 (年間) 3, 799 3, 528 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 ケーブルテレビへの加入については任意であるため、 千円 業 内... 市民のニーズ ケーブルテレビでの議会視聴者の急激な増加は見込めない | 本| 訳 | 一般財源 千円 5, 478 5, 478 5, 992 5, 992 5, 992 5, 992 事業の効果 が、インターネットを介した議会視聴について、スマート 事業費計 千円 5, 478 5, 478 5,992 5, 992 5,992 5, 992 (A) 政策との整合性 フォンやタブレット等での視聴ができることを市民へ周知 ・事業を廃止の影響 していくことで、成果の向上余地が見込める。 人 所要人員(年間) 2,000 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000 人 類似事業との連携 議会中継の放送については、情報通信基盤の有効活用の 千円 5,600 11,200 5.600 5,600 5, 600 5, 600 公平性 一つであり、市民の利便性向上につながっているため、廃 (A) + (B) 千円 16,678 11,078 11,592 11, 592 11, 592 11 592 止・休止となると情報格差が生じるおそれがある。 (2)事業概要 ケーブルテレビを活用し議会中継を放送することで、市民の利便性向上を図る。また、より多くの市民に 平成23年度の事業開始以来、委託先事業者との連携を図り 視聴してもらうことで議会に関心を持ってもらうと同時に議会活性化を図る。 事業効果向上 ながら円滑な実施に努めてきており、事業費についても妥 また、志布志市議会本会議の映像配信(ライブ・録画配信)を円滑に行うために、映像配信及び運用管理 • 事業費削減 当な金額となっていると思われるが、事業費削減つなげる 的 業務の委託を行うものである。 事務の効率化 ための努力は続けていきたい。(生中継中のテロップ出し · 費用対効果 事 地域情報通信基盤整備推進事業で整備されたケーブルテレビの議会における積極的活用策として市民チャ を平成31年3月から事務局で対応している) 財政負担の必要性 業 ンネルを活用した行政情報の一番組として議会中継を放送する。 議会中継放送業務については、会議時間の短縮等以外に削 ・関係者との連携 併せて、インターネットを活用した議会の視聴を可能にする環境整備に努めることで、傍聴できない方の 減の余地はない。 議会情報収集のための利便性向上を図り、より市民に開かれた議会を推進していく。 容 平成23年度に情報通信基盤が市内全域に整備され、それまでのインターネットを介した議会の視聴に加 え、ケーブルテレビを利用した議会中継を行うことにより、議会に対しより多くの市民の関心が高まること ケーブルテレビやインターネットによる議会の視聴につ • 数値目標 性 を目指し、平成24年に開始した。 いては、議場で直接傍聴が難しい市民に対しなくてはなら 成・目指す状況 ないものと考える。今後も、安定した中継環境を維持しつ 度 • 実現性 つ、多くの市民に利用いただくための周知を図っていきた 本会議(定例会及び臨時会)をケーブルテレビの「市民チャンネル」で中継放送する。 評・情勢、環境の変化 い。また録画配信の字幕付与サービスについて、令和6年 また、本会議(定例会及び臨時会)の映像をインターネット経由でライブ及び録画配信している。なお、 価・事業期間 度から導入している。 ライブ配信で使用された映像を基に、一般質問については各議員の質疑応答を1ファイルに編集し、開会 目、閉会日及び臨時会については開催日を1ファイルに編集した上で録画配信を行っている。 定例会及び臨時会のすべての本会議を放映(牛放送)した。また、録画放送を同日の午後8時から放映し 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 た (平成23年9月議会から中継を実施) 志布志市議会インターネット配信アクセス件数実績 令和6年度実績 ライブ映像配信アクセス件数 2,454件 録画映像配信アクセス件数 4,130件 開かれた議会を目指すため、より視聴しやすい議会中継の環境整備に努める必要 があることから、字幕付与サービスの導入についても検討する。スマートフォンや 善タブレット端末での本会議の視聴も可能であることについて、市ホームページ、議 令和4年12月議会から放送チャンネル番号が変更になり、視聴ができなくなったとの声があるため、BTVと連案会だより、自治会を対象としたチラシ配布(班回覧)等を活用した周知に努めてい 携しながら、引き続き周知等に努める必要がある。